



H17. 9.16 1160  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行=指導部 漁政課  
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 平成17年度天草共販第5回入札会開催される

本会では、9月14日天草事業の第4回入札会を賀茂出張所において開催し、入札結果は次のとおりです。

数量：24,683kg(989本) 取扱金額：65,135千円 平均単価：26,388円(10kg当たり)  
最高入札額：生産地=八木沢・銘柄=トラ 32,410円(10kg当たり)

この結果、第5回までの取扱累計は数量76,730kg、本数3,073本(前年比42,390kg、1,697本増)、取扱金額166,837千円(同117,645千円増)、平均単価21,743円(同7,418円高)となりました。

### 2. 静岡農林水産地域情報ネットワーク創設

関東農政局静岡統計・情報センターでは9月5日、県内の農林水産関係機関と協力して、農林水産業の先進的な取り組みや「食」に関する体験講座などを体系化してホームページ(HP)で紹介する静岡農林水産地域情報ネットワーク「SAFF-RIN(サフリン)」を創設しました。県内のさまざまな農林水産業情報を県民が共有し、各地区の好事例を農山漁村の活性化に生かしたり、消費者と生産者、関係機関相互の連携を強めたりするのが狙いで、本年度から農林水産省が推進し、全国的なネットワーク化を進めるものです。

県内では同センターが事務局となり、本会を始め、県農業水産部、県環境森林部、県教委、JA静岡中央会、しずおか市消費者協会など11団体で幹事会を構成して、市町やJA、漁協など62団体が会員の登録をしました。

また、水産関係団体の県出先機関等では、県立漁業高等学園、県水産試験場、焼津漁港管理事務所が、漁協関係では、土肥、富士養鱒、焼津の各漁協が会員登録をしました。

HPは、既に開設され、森林と海の環境保全、地産地消の優良事例と行政施策、農林水産業や食の体験講座、地域住民と生産者の交流行事、各地区でのイベント情報などが掲載され見ることができます。また、同センターでは広く会員登録を呼びかけ、情報発信の場として活用できるようにします。

サフリンHPアドレス<http://www.shizuoka.info.maff.go.jp/15saffrin/index.html>

問合せ先：静岡統計・情報センターTEL054-253-0171

### 3. 黒潮大蛇行が終息

気象庁ではこのほど、日本列島の南を流れる黒潮が紀伊半島沖から南に大きく蛇行する「大蛇行」について、8月中旬に終息したことを発表しました。

気象庁によると、今回の大蛇行は昨年7月下旬頃から始まり、一時は東海沖を北緯31度の南まで蛇行する状態が続いていましたが、今年6月頃から、蛇行部が八丈島の東に移動し、その後は蛇行の振り幅も小さくなりました。

今月3日の時点で、黒潮は和歌山県・潮岬に接岸したあと、東海沖を東南東に流れ、御前崎の南約220<sup>km</sup>に達したあと、東北東に向きを変え、八丈島付近を通過しています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

今回の大蛇行では、本県近海のシラスが大不漁だったほか、昨年4~6月と今年4~6月、三重、和歌山両県近海を中心にカツオが不漁になるなど、沿岸・沖合漁業に影響がでていました。

### 4. 漁港陸揚げ岸壁の耐震化調査結果まとまる 耐震化対応漁港は5%

水産庁はこのほど、生産流通拠点の主な陸揚げ岸壁の耐震調査結果を発表しました。

近年、福岡県西方沖地震をはじめとして、北海道十勝沖地震や宮城県東方沖地震など全国各地で大規模地震の発生頻度が高まってきています。こうした地震により漁港で施設被害が発生すると、水揚げ作業が行えなくなるだけでなく、生産流通の拠点となる漁港では全国への水産物流通に多大な支障を与えることとなります。また、先日の福岡県西方沖地震で被害のあった博多漁港では、一部の段差が生じた岸壁は使用不能となり、背後の中央卸売市場の活動に大きな影響を与えました。

このようなことから水産庁は、全国の水産物生産流通の拠点漁港における主要岸壁について、岸壁を設計する際の外力(地震力)の算定に用いられる「設計震度」に着目して、当該施設の設計値と現在必要とされている基準値とを比較することで、耐震化対応状況を把握することとしました。

調査結果によると、年間5千トンの陸揚げを行っている生産流通拠点漁港(151漁港)の陸揚げ岸壁(383施設)のうち、耐震化対応済の施設は19施設(5.0%)にとどまり、ほとんどの施設が耐震化未対応であることが判明しました。

今後は、漁業地域防災対策検討委員会で、漁業地域の防災対策に係るガイドラインを策定するとともに、水産物生産流通拠点における耐震化のあり方等について検討し、ガイドラインに示す予定です。

### 5. 未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選一般公募のお知らせ

水産庁では、歴史的な施設、文化的に価値の高い施設、水産の礎を築いた施設などを広く周知させることで、漁村の魅力を掘り起こし、都市と漁村の交流を促進し、地域住民自身にも自分の魅力を再確認してもらい、地域の活性化を目指すことを目的として、「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」を選定するため、広く一般市民からの公募を開始しました。

百選の対象となるのは、漁村(漁業集落)にあり歴史・文化・伝統的漁業や漁業史に残る出来事、漁業者とゆかりがあるか、そのほか故事に関りのある施設などです。

選定基準は、地域の水産業・漁船の歴史上で重要な役割を果たしてきたもの、地域の固有の伝統的漁法に関するもの、工法・様式・意匠が現在では貴重なもの、歴史的な事実や伝統に謂(いわ)れがあり、歴史上もしくは文化上価値のたかいもの、漁村を象徴する独特で伝統的なものとなっています。

問合せ先：全国漁港漁場協会「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選事務局」  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1新有楽町ビル326号 TEL:03-3214-2924

HPアドレス <http://www.gyokou.or.jp/>

### 6. 諸会議日程(9月20日(火)~10月3日(月))

9月28(水)~29日(木) 県漁連=平成17年度組合長会議・研修会 (伊豆の国市長岡)

- 既報分省略 -

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう